

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 令和元年8月9日

【四半期会計期間】 第143期第1四半期(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清野芳彰

【本店の所在の場所】 宮城県富谷市富谷日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久保雅義

【最寄りの連絡場所】 宮城県富谷市富谷日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久保雅義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第1四半期 連結累計期間	第143期 第1四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
売上高 (百万円)	1,450	1,298	5,690
経常利益 (百万円)	111	60	352
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	80	23	569
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	50	21	440
純資産額 (百万円)	1,786	1,778	2,375
総資産額 (百万円)	6,694	6,718	7,372
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.31	14.79	368.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	44.99		
自己資本比率 (%)	26.6	26.4	32.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第142期および第143期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、当社のその他の関係会社でありました地域中核企業活性化投資事業有限責任組合は、その保有する当社株式389,300株を売却したため、その他の関係会社に該当しなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦による影響が顕在化するなか、製造業を中心に企業収益への下押し圧力により、設備投資も含め雇用や所得情勢、個人消費についても先行きの不透明感が増大しております。海外経済は、堅調な個人消費を背景に底堅く推移している米国に対し、中国の成長は鈍化しており、米中の貿易摩擦の長期化懸念によるアジア圏への波及や、英国のEU離脱問題によるユーロ圏の停滞など、総じて減退傾向と言える状況にあります。

当社グループにおきましては、重点施策として高付加価値、高精度精密製品への取り組みを主とした事業ポートフォリオの再構築および展開、仕入れの強化、短納期・少量多品種を強みとする生産体制の構築、資本政策と財務基盤の強化を掲げ取り組みを継続しておりますが、製紙パルプ用刃物は堅調に推移したものの、世界経済の停滞基調により特に産業用機械及び部品の受注が減少し、IT関連の需要減により主力の情報産業用刃物も鈍化いたしました。緑化造園は管理業務を主に伸ばいたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は12億98百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。損益面におきましては、生産性向上のための設備投資による減価償却費増に加え、諸資材の値上がりや主力製品の鈍化が損益にも影響し、営業利益76百万円（前年同四半期比43.4%減）、経常利益60百万円（前年同四半期比45.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益23百万円（前年同四半期比70.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ア) 機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、製紙パルプ用刃物やその他の刃物関連は堅調に推移したものの、産業用機械及び部品の調整局面にともなう需要減や主力の情報産業用刃物のIT関連の需要減による鈍化が影響し、売上高11億59百万円（前年同四半期比13.3%減）、セグメント利益1億37百万円（前年同四半期比36.3%減）となりました。

イ) 緑化造園

当セグメントにおきましては、管理業務は継続して堅調であり、中規模案件の造園工事を効率的に進められたことや、土木工事も入ったことにより、売上高1億38百万円（前年同四半期比21.4%増）となり、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比51.6%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、45億86百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、21億31百万円となりました。これは主として繰延税金資産などの投資その他の資産が減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、67億18百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、32億65百万円となりました。これは主として流動負債のその他に含まれる設備支払手形の増加および未払法人税等の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、16億73百万円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、49億39百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて25.1%減少し、17億78百万円となりました。これは主として自己株式取得による株主資本減少などによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

地域中核企業活性化投資事業有限責任組合との資本・業務提携に関する契約の終了

当社は、令和元年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得いたしました。

なお、同日付にて地域中核企業活性化投資事業有限責任組合との資本・業務提携契約を終了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,865,900	1,865,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,865,900	1,865,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年6月30日		1,865		700		194

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成31年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,820,600	18,206	
単元未満株式	普通株式 2,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,865,900		
総株主の議決権		18,206	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3百株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	宮城県富谷市富谷日渡34 番地11	42,500		42,500	2.28
計		42,500		42,500	2.28

(注) 当第1四半期会計期間において、令和元年5月10日開催の取締役会決議による自己株式の取得を行っており、当第1四半期会計期間末の自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて431,969株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524	1,995
受取手形及び売掛金	2 1,241	2 1,167
電子記録債権	2 549	2 520
製品	225	233
仕掛品	326	347
原材料及び貯蔵品	294	308
その他	19	15
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	5,177	4,586
固定資産		
有形固定資産	1,646	1,626
無形固定資産	26	25
投資その他の資産		
投資その他の資産	534	490
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	522	479
固定資産合計	2,195	2,131
資産合計	7,372	6,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 684	2 690
短期借入金	1,697	1,697
未払法人税等	103	20
賞与引当金	128	57
その他	2 678	2 800
流動負債合計	3,292	3,265
固定負債		
長期借入金	650	625
退職給付に係る負債	1,029	1,023
役員退職慰労引当金	21	21
その他	3	3
固定負債合計	1,704	1,673
負債合計	4,997	4,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	354	354
利益剰余金	1,542	1,529
自己株式	31	612
株主資本合計	2,565	1,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	18
為替換算調整勘定	8	6
退職給付に係る調整累計額	226	220
その他の包括利益累計額合計	192	195
非支配株主持分	2	2
純資産合計	2,375	1,778
負債純資産合計	7,372	6,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	1,450	1,298
売上原価	1,013	948
売上総利益	437	349
販売費及び一般管理費	302	272
営業利益	135	76
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
固定資産賃貸収入	3	3
その他	3	1
営業外収益合計	9	6
営業外費用		
支払利息	11	8
持分法による投資損失	4	8
製造休止損失	8	-
その他	9	5
営業外費用合計	33	22
経常利益	111	60
税金等調整前四半期純利益	111	60
法人税、住民税及び事業税	14	9
法人税等調整額	15	27
法人税等合計	30	36
四半期純利益	80	24
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	80	23

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	80	24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	6
為替換算調整勘定	5	-
退職給付に係る調整額	3	6
持分法適用会社に対する持分相当額	10	2
その他の包括利益合計	29	2
四半期包括利益	50	21
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50	21
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形割引高	162百万円	165百万円
受取手形裏書譲渡高	21百万円	19百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
受取手形	8百万円	12百万円
電子記録債権	10百万円	17百万円
支払手形	60百万円	76百万円
設備支払手形 (流動負債「その他」に含む)	23百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
減価償却費	43百万円	55百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	15	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	36	20	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、令和元年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、当社株式389,300株を取得しました。この結果、自己株式が580百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,336	114	1,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,336	114	1,450
セグメント利益	215	12	228

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	228
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	93
四半期連結損益計算書の営業利益	135

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,159	138	1,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,159	138	1,298
セグメント利益	137	19	156

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	156
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	80
四半期連結損益計算書の営業利益	76

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	52円31銭	14円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	80	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	80	23
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,534	1,613
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	44円99銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万 円)	1	
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	
普通株式増加数(千株)	288	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 8 月 9 日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。